



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2503

URL <https://www.kirinholdings.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) 財務戦略部長

(氏名) 松尾 英史 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,134,393	7.3	201,495	5.4	197,049	3.0	150,438	4.6	112,697	1.5	261,801	19.1
2022年12月期	1,989,468	9.2	191,159	15.6	191,387	92.1	143,771	110.1	111,007	85.7	219,836	87.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年12月期	139	16	139	15	10.7		7.3		9.4	
2022年12月期	135	08	135	07	11.8		7.6		9.6	

(参考) 持分法による投資利益 2023年12月期 32,773百万円 2022年12月期 22,780百万円

営業利益 2023年12月期 150,294百万円(29.5%) 2022年12月期 116,019百万円(70.4%)

売上収益営業利益率 2023年12月期 7.0% 2022年12月期 5.8%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	2,869,585		1,425,838		1,132,581		39.5		1,398.47	
2022年12月期	2,542,263		1,253,203		980,022		38.5		1,210.16	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年12月期	203,206		△226,091		35,909		131,399	
2022年12月期	135,562		△10,399		△167,835		88,060	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭							
2022年12月期	—	32.50	—	36.50	69.00	56,381	51.1	6.0
2023年12月期	—	34.50	—	36.50	71.00	57,637	51.0	5.4
2024年12月期(予想)	—	35.50	—	35.50	71.00		43.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,270,000	6.4	202,000	0.3	219,000	11.1	161,000	7.0	131,000	16.2	161.75	

(参考) 営業利益 2024年12月期 185,000百万円(23.1%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 3社（社名） Blackmores Limited 、除外 1社（社名）
Kirin Health Science
Australia Pty Ltd
Kirin Holdings
Australia Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」及び「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	914,000,000株	2022年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	104,126,200株	2022年12月期	104,171,578株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	809,853,429株	2022年12月期	821,755,308株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております(2023年12月期1,911,065株、2022年12月期1,965,900株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日2月14日（水）に、また、2月15日（木）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<https://www.kirinholdings.com/jp/investors/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	26
4. その他	27
代表取締役及び役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2023年、日本国内では、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染症法上の位置付けが5類に移行し、社会生活や働き方がふたたび変化した1年でした。人の移動が活発になり、街は賑わいを取り戻しつつあります。一方、世界では様々な地域で地政学リスクが高まり、世界的なインフレや為替変動等が続いています。加えて、地球温暖化による新たな感染症のリスク増大や、生成AIをはじめとしたITテクノロジーが急速に進化するなど、消費者の価値観や行動、社会の変化はますます複雑で先行きが見通せない時代です。

キリングroupは、創業以来一貫して発酵・バイオテクノロジーをコア技術とし、酒類・飲料事業だけでなく、医薬事業にも強みを持つ、世界でも類を見ない企業グループへ進化を続けています。

このコア技術を背景に、「プラズマ乳酸菌^{*1}」等特長ある素材を生かしたヘルスサイエンス事業に2019年から取り組んでいます。

健康課題のみならず、社会が抱える課題をキリングroupの強みで解決し、同時に企業としての経済的価値を創出し企業価値の最大化を実現していきます。

2023年のキリングroupは、不確実性が高まる厳しい環境下でも、着実に成果を上げました。長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」(略称：KV2027)のもと、「キリングroup 2022年-2024年中期経営計画」(略称：2022年中計)の達成に向け、食領域の利益増大や医領域のグローバル基盤強化、ヘルスサイエンス領域の拡大を推進しました。

①食領域

酒類・飲料事業では、国内外で主力ブランドの強化と、新たな成長エンジン育成に向けた高付加価値商品の拡大に取り組みました。また、原材料価格の高騰など厳しい環境下でもコスト削減や価格改定で対応し、収益性改善に取り組みました。

②医領域

協和キリン(株)では、グローバル戦略品の価値最大化に注力しました。また、次世代パイプラインの拡充と将来の医療ニーズへの対応に向けて英国のバイオ医薬品メーカー、Orchard Therapeutics plcの株式取得のための契約を締結するなど、日本発のグローバル・スペシャリティファーマ^{*2}として、持続的成長に向けた基盤強化を進めました。

③ヘルスサイエンス領域

プラズマ乳酸菌関連事業を中心に、飲料やサプリメント等自社グループ商品の積極展開に加え、外部パートナー企業による商品展開を通じ、事業規模を拡大しました。また、豪州を拠点にアジア・パシフィックでサプリメント等の健康食品(ナチュラル・ヘルス)事業を展開する、Blackmores Limitedの株式を取得し、ヘルスサイエンス領域の成長加速に向けた体制を構築しました。

※1 健康な人の免疫機能の維持をサポートする乳酸菌です。免疫細胞「プラズマサイトイド樹状細胞(pDC)」にちなんで名付けられ、キリングgroupでは国内外の大学・研究機関と共同で、多くの論文学会発表を行っています。

※2 「最先端のバイオテクノロジーを駆使して、画期的な新薬を継続的に創出し、開発・販売をグローバルに展開する製薬会社」を意味しています。

ESGの観点でも多くの実績を上げ、国内外で高い評価を獲得しました。

7月に発行した「環境報告書2023」では、TCFD^{*3}とTNFD^{*4}に基づく統合的な環境経営情報を開示した事例が、投資家をはじめとする世界のステークホルダーから、先駆的な取り組みと評価されました。

キリンビール(株)では、国内全ての工場・営業拠点で購入電力の再生可能エネルギー(以下、再エネ)100%化を進めました^{*5}。

メルシャン(株)では、「シャトー・メルシャン 椀子ヴィンヤード」が、生物多様性の損失を止め回復させる世界目標「30by30^{*6}」達成に資する自然共生サイトとして、環境省から正式認定されました。

ヘルスサイエンス領域では、「プラズマ乳酸菌」の発見・商品化による社会への貢献が評価され、「令和5年度全国発明表彰^{*7}」で、健康食品素材で初、食品企業としては59年ぶりに「恩賜発明賞」を受賞しました。

また、「第7回日経スマートワーク経営調査」では、7年連続で最高位を獲得しました。多様で柔軟な働き方やエンゲージメントの項目が評価されたものです。「第5回日経SDGs経営調査」でも、5年連続で最高位を獲得しました。事業を通じ、持続可能な資源活用や生物多様性の保全に取り組んだ成果が評価されたものです。

- ※3 Taskforce on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略です。
- ※4 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略です。：金融機関や企業に対し、自然資本及び生物多様性の観点からの事業機会とリスクの情報開示を求める国際的なイニシアチブです。
- ※5 2024年1月に実現しました。
- ※6 G7 2030年自然協約で合意され、2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で新しい世界目標として採択された、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。
- ※7 科学技術の向上と産業の発展へ寄与することを目的に、多大な功績をあげた発明、考案、意匠、あるいは、今後大きな功績をあげることが期待される発明等を表彰するものです。

連結売上収益	2兆1,344億円	(前年同期比	7.3%増)
連結事業利益 ※	2,015億円	(前年同期比	5.4%増)
連結税引前利益	1,970億円	(前年同期比	3.0%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,127億円	(前年同期比	1.5%増)
(重要成果指標：財務目標)			
ROIC	8.0%		
平準化EPS ※	177円	(前年同期比	3.5%増)

- ※ 事業利益：売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標
- ※ 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
 平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数
 平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<国内ビール・スピリッツ事業>

国内酒類市場は、原材料価格高騰の影響を受ける中、各社収益性確保に向け価格改定が進みました。10月の酒税改正と価格改定により、ビールと発泡酒・新ジャンル^{※8}の価格差が縮小しました。それに伴い、ビールカテゴリーが活況を呈しました。キリンビール(株)では主力ブランドの「**キリン一番搾り生ビール**」と、健康志向を捉えた「**キリン一番搾り 糖質ゼロ^{※9}**」をリニューアルし堅調に推移したことに加え、業務用市場の回復も追い風となり、「**一番搾り**」ブランド全体の販売数量は、前年比5%増となりました。新たな成長エンジンであるクラフトビールカテゴリーでは、「**スプリングバレー**」ブランドから「**スプリングバレー ジャパンエール<香>**」と、限定商品の「**スプリングバレー アフターダーク<黒>**」を発売しラインアップを強化するとともに、流通企業やクラフトビールメーカーとも連携し、クラフトビールの売場拡大を進めました。また、業務用市場においても、飲食店向けビールサーバー「**Tap Marché (タップ・マルシェ)**」の取り扱い店舗拡大に取り組み、クラフトビールの体験機会を提供しました。キリンビール(株)のウイスキーづくりは、富士御殿場蒸溜所が稼働した1973年に始まり、2023年に50周年を迎えました。代表ブランドの「**富士**」は、国内での販売実績が前年の2.7倍に伸長したほか、海外では欧州における展開をさらに拡大しました。RTD^{※10}カテゴリーでは、主力の「**キリン 氷結[®]**」ブランドが好調に推移しました。特に「**キリン 氷結[®]無糖**」シリーズが、年間の販売目標を10月に達成するなど、前年比35%増と大きく伸長しました。また、高付加価値RTD商品として、「**キリン 上々 焼酎ソーダ**」を10月に発売し、食事に合うRTDとして新たな需要を開拓しました。

※8 酒税法上の分類は、2023年10月1日より発泡酒②に変更されました。

※9 100ml当たり糖質0.5g未満のものに表示可能(食品表示基準による)。

※10 Ready to Drinkの略称で、栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料を指します。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	6,849億円 (前年同期比	3.2%増)
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	777億円 (前年同期比	4.1%増)

<国内飲料事業>

国内の清涼飲料市場は、原材料価格の高騰等厳しい環境の中でも、猛暑や健康意識の高まりにより、夏場の需要や健康市場は拡大しました。「午後の紅茶」ブランドは、主力の「キリン 午後の紅茶」をリニューアルし夏の需要拡大に取り組みました。また、「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖 ミルクティー」を発売し無糖紅茶の強化を図り、「午後の紅茶」ブランド全体は前年比2%増となりました。「生茶」ブランドからは、「キリン 生茶 リッチ」を9月に発売し、販売開始から2週間で1,000万本を突破するなど、好調に推移しました。注力するヘルスサイエンス領域では、プラズマ乳酸菌入り飲料を中心に、お客様のニーズに合わせた多様な商品を市場に投入し、「免疫ケア」の習慣化に取り組みました。新たに発売した「キリン おいしい免疫ケア」シリーズは、「キリン おいしい免疫ケア カロリーオフ」と「キリン おいしい免疫ケア 睡眠」も加わり、2022年から同容器で発売していた商品と比べて、販売数量は3.4倍に拡大しました。また、「iMUSE」ブランドは、好評な「キリン iMUSE ヨーグルトテイスト」を11月にリニューアルし、健康意識の高まる冬に向けて強化しました。これらの結果、プラズマ乳酸菌入り飲料の販売数量は前年比35%増と大きく伸ばしました。(株)ファンケルとの取り組みでは、「キリン×ファンケル カロリミット アップルスパークリング」や「キリン×ファンケル カロリミット ブレンド茶」等を共同開発し、シナジーを創出しました。

国内飲料事業連結売上収益	2,550億円 (前年同期比	4.8%増)
国内飲料事業連結事業利益	169億円 (前年同期比	10.1%減)

<オセアニア酒類事業>

豪州の酒類市場は、新型コロナウイルスの影響が収束する一方、インフレ率が高い水準で推移し、Lionもその影響を受けました。その中で主力ブランドの強化に取り組んだ結果、健康意識の高まりを捉えた「Hahn(ハーン)」の販売が好調だったほか、「XXXX(フォーエックス)」等も堅調に推移しました。また、成長するRTDカテゴリーにおいてキリンビール(株)が展開する「キリン 氷結®」ブランドの、豪州での製造を新たに開始し、豪州・ニュージーランドで販売を開始しました。北米で注力するクラフトビール事業では、New Belgium Brewingの「Voodoo Ranger(ブドゥー・レンジャー)」が引き続き好調に推移したことに加え、Bell's BreweryもNew Belgium Brewingとの統合効果により、好調に推移しました。

オセアニア酒類事業連結売上収益	2,810億円 (前年同期比	9.8%増)
オセアニア酒類事業連結事業利益	324億円 (前年同期比	2.7%増)

<医薬事業>

協和キリン(株)は、同社の中期経営計画の3年目にあたる2023年も、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして、成長に向けた取り組みを進めました。グローバル戦略品の「Crysvita^{※11}」は、北米における自社販売を開始し、前年比20%増と順調に推移しました。開発パイプラインについては、「KHK4083(一般名: rocatinlimab)^{※12}」等が順調に進捗する一方、「RTA 402^{※13}」は開発を中止しました。また、今後の新薬創出力強化に向け、造血幹細胞遺伝子治療^{※14}を用いた製品や開発品を持ち、事業に必要なプラットフォームを確立している Orchard Therapeutics plcの株式取得のための契約を締結しました。

※11 主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬。国内では製品名「クリスビータ」として販売しています。

※12 アトピー性皮膚炎の治療を目的とする開発品です。喘息を対象とした臨床試験も実施予定です。

※13 アルポート症候群、糖尿病性腎臓病、常染色体優性多発性嚢胞腎の治療を目的とした開発品です。協和キリン(株)は2023年5月に開発中止を公表しました。

※14 異常な遺伝子が原因で生じる疾患に対して、患者さんから採取した造血幹細胞に正常な遺伝子を導入し、それを体内に戻すことで正常な機能を回復させることを目指す治療です。

医薬事業連結売上収益	4,419億円 (前年同期比	11.1%増)
医薬事業連結事業利益	960億円 (前年同期比	16.4%増)

その他の各事業の状況は次のとおりです。

■協和発酵バイオ(株)

協和発酵バイオ(株)では、スペシャリティ素材に注力し、収益改善を進める構造改革に取り組みました。海外で展開する「Cognizin®^{※15}」の販売が堅調に推移したほか、「HMO(ヒトミルクオリゴ糖)^{※16}」は、展開予定各国で規制当局からの承認が進みました。一方で、市場の競争激化に加え、原料価格や燃料価格の高騰により、アミノ酸事業を中心に厳しいビジネス環境が続きました。

※15 シチコリンの健康食品向けブランド名。シチコリンとは、脳や神経細胞にある細胞膜を維持する働きを持つ、体内に存在する成分。世界各国で脳疾患の治療薬や認知機能向上をサポートする健康食品等に利用されている素材です。

※16 母乳に含まれるオリゴ糖の総称。200種類以上が母乳中に含まれており、「免疫」「脳機能」等に寄与する研究成果が報告されています。

■メルシャン(株)

メルシャン(株)では、輸入ワインや原材料に対する円安影響により、主力のワイン事業が大きく影響を受ける中、収益性の高い自社ブランドの育成を進めました。日本ワインの「シャトー・メルシャン」では、「シャトー・メルシャン 椀子ワイナリー」が「ワールド ベスト ヴィンヤード2023」でアジア最高位を獲得したほか、イタリアへの輸出を開始しました。「Mercian Wines (メルシャン・ワインズ)」ブランドでは、スパークリングワインの「カンティアーモ」や、小容量サイズの「サニーサイド オーガニック スパークリング 缶」を発売し、好調に推移しました。

■Coke Northeast^{※17}

米国の飲料市場は、インフレによる物価の上昇が続く中でも消費は底堅く推移しました。Coke Northeastでは、炭酸飲料やプレミアムミネラルウォーターを中心に販売が順調に推移しました。また、工場や物流拠点の構造改革やICT導入などオペレーション改革や、価格改定効果等により、高い収益性を一層向上させました。

※17 米国北東部で、コカ・コーラのボトリングを中心に清涼飲料の製造販売事業を展開している、Coca-Cola Beverages Northeastの略称です。

次期の見通し

世界各地で紛争が続き、社会生活や経済活動に負の影響を与えています。およそ4年にわたったコロナ禍は収束しつつありますが、感染症の発生は今後も避けられません。地球温暖化の深刻度も高まり、経営環境は一層複雑さを増しています。このような時代だからこそ、キリングroupは社会課題に正面から向き合い、課題解決と同時に経済価値を創出するCSV経営を実践し、持続可能な社会への貢献とgroupの持続的成長を追求していきます。食領域、医領域、ヘルスサイエンス領域の成長に国内外で取り組み、特にヘルスサイエンス領域では、Blackmores Limitedを加えたグローバル事業体制を推し進めていきます。キリングroupの成長を支えるのは、発酵・バイオテクノロジーを根幹とした技術力に加えて、人財、ICT等の組織能力です。人財に関しては、groupが持つ事業ポートフォリオによる多様な事業経験を通じ、専門性と多様性を備えた人財を育成すると同時に、イノベーションを創発し続ける組織風土の醸成を目指します。人権尊重の取り組みでは、改定した「キリングroup人権方針」のもと、原材料の調達先を含めたバリューチェーンにおける人権の負の影響の特定、その予防・軽減・是正、モニタリング、情報開示まで一貫して取り組む「人権デューデリジェンス」を進めていきます。ICTの領域では、営業や商品開発、調達・生産・物流など様々な分野で、生成AI等のデジタル技術を活用した業務プロセス改革や効率化を進めていきます。これらの取り組みを通じて、財務目標である「平準化EPS」「ROIC」と、非財務目標である「環境」「健康」「従業員」各項目の達成を目指します。なお、2024年度より事業セグメントを「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」「その他事業」と改めます。

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	2兆2,700億円	6.4%
連結事業利益	2,020億円	0.3%
連結税引前利益	2,190億円	11.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,310億円	16.2%

(重要成果指標：財務目標)

ROIC	8.0%	
平準化EPS	177円	—

①食領域(酒類・飲料事業)

「食領域」では、引き続き主力ブランドを中心とした強固なブランド体系の確立と、高付加価値・高単価商品の育成による高収益化に取り組みます。

キリンビール(株)は、「**キリン一番搾り生ビール**」を中心に、多様なラインアップでブランドの魅力や楽しみ方を提案します。「**本麒麟**」はリニューアルを行い、ブランド価値の発信を継続していきます。また、今春にはビールカテゴリーの新ブランドを発売するなど、強固なブランド体系の確立を目指します。

クラフトビールの拡大にも引き続き取り組みます。3月に「**スプリングバレー**」ブランドをリニューアルし、ビールがより身近に感じられる機会を増やすことで、ビールが持つ多様な楽しみ方を伝えていきます。また、同ブランドの直営店「スプリングバレーブルワリー東京」(東京都渋谷区)を全面リニューアルし、気軽にクラフトビールを体験できる機会を提供します。これらにより、新価値を提供する事業・ブランドの着実な成長にも取り組みます。

キリンビバレッジ(株)は、「**午後の紅茶**」ブランドや「**生茶**」ブランドから付加価値の高い商品を展開することで、紅茶カテゴリーの活性化と無糖茶カテゴリーの魅力化に取り組みます。4月に「**キリン 生茶**」をリニューアルし、ブランド力の強化を図ります。また、プラズマ乳酸菌入り飲料にも引き続き注力します。「**おいしい免疫ケア**」「**おいしい免疫ケア カロリーオフ**」をリニューアルするほか、お客様の生活シーンやニーズを捉えた新商品を投入し、「免疫ケア」の習慣化を一層進めることで、「免疫ケア」市場の拡大を目指します。

LIONは、豪州での主力ビールブランド「**XXXX (フォーエックス)**」や、新たに豪州とニュージーランドで販売を開始した「**キリン 氷結[®]**」等のブランド強化に注力します。また、豪州や北米でクラフトビールの拡大に引き続き取り組みます。

メルシャン(株)は、日本ワイン「**シャトー・メルシャン**」を中心に取り組み、収益性を強化します。

Coke Northeastは、売り上げ成長を実現させながら、サプライチェーンの生産性を高めるITの活用により、高収益体制を維持していきます。

②医領域(医薬事業)

協和キリン(株)は、グローバル戦略品である「**Crysvita**」や「**Poteligeo^{*1}**」のさらなる成長を目指します。また、パイプライン充実に向け、主要開発品の「**KHK4083(一般名: rocatinlimab)**」や「**KHK4951(一般名: tivozanib)^{**}**」のグローバル開発を着実に進捗させるとともに、Orchard Therapeutics plcとの統合・連携を進めます。

※1 特定の血液がんの治療薬です。国内では製品名「ポテリジオ」として販売しています。

※2 滲出型加齢黄斑変性(視細胞が密着する黄斑と呼ばれる部位に異常な血管新生が起こり、急激な視力低下を招く疾患)及び糖尿病黄斑浮腫(高血糖により網膜が損傷を受ける疾患の合併症として、黄斑部の毛細血管が障害され、黄斑に浮腫が生じて視力が低下する疾患)の治療を目的とした開発品です。

③ヘルスサイエンス領域(ヘルスサイエンス事業)

コロナ禍を経て、人々の健康意識は高まっています。グループの強みであるお客様主語のマーケティング力や価値を創出する技術力をさらに高め、アジア・パシフィックを中心にグローバル展開を進めます。Blackmores Limitedや(株)ファンケルのブランド力を生かし、キリングroup全体で独自の事業モデルを確立します。

国内では、2024年も「免疫ケア」ニーズの拡大に引き続き取り組み、プラズマ乳酸菌関連事業の成長を目指します。(株)ファンケルとは、「**カロリミット**」ブランドのキリングroup各社での展開や、通販事業のノウハウ共有による効率化、共同研究の推進等、グループシナジーを拡大します。

海外では、豪州を基盤とするBlackmores Limitedを中心に、成長市場である東南アジアでの地位を盤石なものとし、「**プラズマ乳酸菌**」を活用した商品開発も進めます。

キリングroupは、強みである発酵・バイオテクノロジーを軸に、食、医、ヘルスサイエンスの各領域で社会的価値と経済的価値を創造するCSV経営を実践しています。2022年中計最終年度となる2024年も、グループ全従業員の挑戦と創意工夫で戦略実行力をさらに高め、世界のCSV先進企業への歩みを進めます。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、Blackmores Limitedの買収に伴うのれん、無形資産の増加等により、前年度末に比べ3,273億円増加して2兆8,696億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ1,726億円増加して1兆4,258億円となりました。

負債は、Blackmores Limitedの買収に伴う社債及び借入金(非流動)の増加等により、前年度末に比べ1,547億円増加して1兆4,437億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ433億円増加の1,314億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ676億円増加の2,032億円となりました。運転資金の流出は149億円減少、法人所得税の支払額は322億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ2,157億円増加の2,261億円となりました。持分法で会計処理されている投資の売却により240億円、子会社株式の売却により80億円の収入がありました。一方、子会社株式の取得により1,621億円の支出、また、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ153億円増加の1,138億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は359億円の収入(前年同期は1,678億円の支出)となりました。配当金の支払により712億円、長期借入金の返済により635億円、社債の償還により550億円、リース負債の返済により186億円の支出がありました。一方、長期借入により1,715億円、社債の発行により930億円の収入がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年中計にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、ヘルスサイエンス領域を中心とした成長投資を最優先としながら、既存事業の強化・収益改善に資する投資を行います。また、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人的資本など)への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、自己株式の取得については、追加的株主還元として最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、実施の是非を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上に基づき、1株につき中間配当34.5円、期末配当36.5円とし、前期より2円増配の年間71円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2024年3月28日開催予定の第185期定時株主総会に付議する予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上を目処とし、年間71円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当年度 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	560,642	592,928
のれん	289,526	390,568
無形資産	200,900	303,540
持分法で会計処理されている投資	361,764	370,720
その他の金融資産	103,380	105,346
その他の非流動資産	27,700	39,340
繰延税金資産	111,330	109,322
非流動資産合計	1,655,242	1,911,764
流動資産		
棚卸資産	290,171	330,984
営業債権及びその他の債権	409,168	444,940
その他の金融資産	8,376	8,944
その他の流動資産	41,128	37,552
現金及び現金同等物	88,060	131,399
(小計)	836,903	953,818
売却目的で保有する資産	50,117	4,004
流動資産合計	887,021	957,821
資産合計	2,542,263	2,869,585

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当年度 (2023年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	25,519	21,150
利益剰余金	1,063,823	1,128,541
自己株式	△251,788	△251,675
その他の資本の構成要素	40,423	132,519
親会社の所有者に帰属する持分	980,022	1,132,581
非支配持分	273,181	293,257
資本合計	1,253,203	1,425,838
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	408,662	555,725
その他の金融負債	129,662	82,914
退職給付に係る負債	58,084	55,228
引当金	3,292	4,316
持分法適用に伴う負債	15,529	13,966
その他の非流動負債	27,572	19,921
繰延税金負債	13,564	38,871
非流動負債合計	656,365	770,941
流動負債		
社債及び借入金	114,459	100,673
営業債務及びその他の債務	265,185	306,670
その他の金融負債	59,824	61,720
未払法人所得税	4,611	9,687
引当金	2,970	4,153
その他の流動負債	177,530	189,904
(小計)	624,579	672,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,116	—
流動負債合計	632,695	672,806
負債合計	1,289,060	1,443,747
資本及び負債合計	2,542,263	2,869,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,989,468	2,134,393
売上原価	1,083,755	1,170,927
売上総利益	905,713	963,466
販売費及び一般管理費	714,554	761,971
事業利益	191,159	201,495
その他の営業収益	29,454	28,835
その他の営業費用	104,594	80,036
営業利益	116,019	150,294
金融収益	10,978	9,035
金融費用	6,478	10,523
持分法による投資利益	22,780	32,773
持分法で会計処理されている投資の売却益	48,088	15,470
税引前利益	191,387	197,049
法人所得税費用	47,615	46,611
当期利益	143,771	150,438
当期利益の帰属		
親会社の所有者	111,007	112,697
非支配持分	32,764	37,741
当期利益	143,771	150,438
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	135.08	139.16
希薄化後1株当たり当期利益	135.07	139.15

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	143,771	150,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	1,937	7,854
確定給付制度の再測定	5,126	6,273
持分法によるその他の包括利益	694	△1,504
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,639	93,125
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,600	△1,100
持分法によるその他の包括利益	21,269	6,715
その他の包括利益合計	76,065	111,362
当期包括利益	219,836	261,801
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	189,195	214,321
非支配持分	30,641	47,480
当期包括利益	219,836	261,801

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2022年1月1日残高	102,046	25,104	998,177	△201,801	17,978	—
当期利益	—	—	111,007	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,881	5,386
当期包括利益	—	—	111,007	—	1,881	5,386
剰余金の配当	—	—	△53,778	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△50,018	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	229	△1	30	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	186	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,419	—	△3,033	△5,386
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	415	△45,361	△49,987	△3,033	△5,386
2022年12月31日残高	102,046	25,519	1,063,823	△251,788	16,826	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△47,935	610	△29,347	894,179	253,811	1,147,990
当期利益	—	—	—	111,007	32,764	143,771
その他の包括利益	72,520	△1,598	78,188	78,188	△2,124	76,065
当期包括利益	72,520	△1,598	78,188	189,195	30,641	219,836
剰余金の配当	—	—	—	△53,778	△11,688	△65,466
自己株式の取得	—	—	—	△50,018	—	△50,018
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	257	△196	62
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	186	632	818
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,419	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△20	△20
所有者との取引額合計	—	—	△8,419	△103,352	△11,271	△114,623
2022年12月31日残高	24,585	△988	40,423	980,022	273,181	1,253,203

当年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2023年1月1日残高	102,046	25,519	1,063,823	△251,788	16,826	—
当期利益	—	—	112,697	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,318	4,503
当期包括利益	—	—	112,697	—	7,318	4,503
剰余金の配当	—	—	△57,500	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	2	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	220	△7	132	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,589	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,528	—	△5,025	△4,503
所有者との取引額合計	—	△4,369	△47,978	113	△5,025	△4,503
2023年12月31日残高	102,046	21,150	1,128,541	△251,675	19,119	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	24,585	△988	40,423	980,022	273,181	1,253,203
当期利益	—	—	—	112,697	37,741	150,438
その他の包括利益	90,077	△275	101,624	101,624	9,739	111,362
当期包括利益	90,077	△275	101,624	214,321	47,480	261,801
剰余金の配当	—	—	—	△57,500	△13,742	△71,242
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更	—	—	—	—	△18,726	△18,726
株式に基づく報酬取引	—	—	—	346	△117	229
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△4,589	5,181	592
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9,528	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△9,528	△61,762	△27,403	△89,166
2023年12月31日残高	114,662	△1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	191,387	197,049
減価償却費及び償却費	85,937	87,227
減損損失	66,200	29,987
減損損失戻入益	△13,152	△64
受取利息及び受取配当金	△4,497	△4,120
持分法による投資利益	△22,780	△32,773
支払利息	4,894	5,932
有形固定資産及び無形資産売却益	△9,512	△6,119
有形固定資産及び無形資産除売却損	4,571	2,616
子会社株式売却益	—	△14,822
子会社株式売却損	250	19,358
持分法で会計処理されている投資の売却益	△48,088	△15,470
営業債権の増減額(△は増加)	△8,455	△13,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,490	△20,063
営業債務の増減額(△は減少)	18,384	10,972
未払酒税の増減額(△は減少)	△7,383	434
その他	△34,251	△29,339
小計	184,014	217,440
利息及び配当金の受取額	24,731	27,855
利息の支払額	△4,367	△5,441
法人所得税の支払額	△68,815	△36,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,562	203,206

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△98,479	△113,810
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	11,324	7,465
投資の取得による支出	△2,425	△1,380
投資の売却による収入	7,884	7,990
子会社株式の取得による支出	△46,183	△162,097
子会社株式の売却による支出	△442	△5,006
子会社株式の売却による収入	—	8,024
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△9,382	△18
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	122,249	24,017
その他	5,054	8,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,399	△226,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△6,083	△1,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△55,009	△18,000
長期借入による収入	71,851	171,532
長期借入金の返済による支出	△67,612	△63,478
社債の発行による収入	20,000	93,000
社債の償還による支出	—	△55,000
リース負債の返済による支出	△19,387	△18,621
自己株式の取得による支出	△50,040	△25
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△10
デリバティブの決済による収入	4,072	—
配当金の支払額	△53,778	△57,500
非支配持分への配当金の支払額	△11,688	△13,660
その他	△151	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,835	35,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,728	4,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,944	17,855
現金及び現金同等物の期首残高	149,488	88,060
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,484	25,484
現金及び現金同等物の期末残高	88,060	131,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂)

当社グループは、当年度より、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)」(以下、改訂IAS第12号)を適用しております。当社グループは、改訂IAS第12号に定める例外規定を適用しており、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っておりません。なお、当会計方針の変更による当社グループの連結財務諸表への重要な影響は生じない見込みであります。

(会計上の見積りの変更)

(バイオケミカル事業)

当年度において、ユーティリティコストの高騰や競争環境の激化、新規素材の各国認証取得時期の不透明性などを受け、同事業に係る事業用資産について減損テストを実施しました。この結果、当年度において、バイオケミカル事業に係る非流動資産の減損損失15,670百万円を計上しました。なお、回収可能価額は、使用価値を基に測定しており、当該使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された事業計画を基礎とした資産の残存耐用年数におけるキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、キリンビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	663,522	243,257	255,900	397,863	428,925	—	1,989,468
セグメント間 売上収益	1,976	2,513	91	507	74,819	△79,907	—
計	665,498	245,770	255,991	398,371	503,744	△79,907	1,989,468
セグメント利益 (注3)	74,660	18,786	31,545	82,462	37,545	△53,838	191,159
					その他の営業収益		29,454
					その他の営業費用		104,594
					金融収益		10,978
					金融費用		6,478
					持分法による投資利益		22,780
					持分法で会計処理されて いる投資の売却益		48,088
					税引前利益		191,387

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	432,140	133,184	546,729	880,281	885,775	△335,845	2,542,263
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	16,409	6,982	15,106	18,319	18,922	10,199	85,937
減損損失(金融 資産を除く)	—	—	3,525	17,979	44,696	—	66,200
減損損失戻入益	—	—	231	—	12,921	—	13,152
持分法で会計処理 されている投資	10,090	—	8,960	—	342,714	—	361,764
資本的支出	17,940	9,326	13,107	33,298	30,421	12,708	116,799

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	684,863	255,028	280,990	441,882	471,630	—	2,134,393
セグメント間 売上収益	2,148	2,771	86	351	75,840	△81,196	—
計	687,010	257,799	281,077	442,233	547,470	△81,196	2,134,393
セグメント利益 (注3)	77,741	16,887	32,398	95,968	32,364	△53,863	201,495
					その他の営業収益		28,835
					その他の営業費用		80,036
					金融収益		9,035
					金融費用		10,523
					持分法による投資利益		32,773
					持分法で会計処理されて いる投資の売却益		15,470
					税引前利益		197,049

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	443,135	147,721	607,203	971,375	1,182,039	△481,888	2,869,585
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	17,817	7,073	14,836	20,938	17,244	9,318	87,227
減損損失(金融 資産を除く)	—	—	22	10,843	19,122	—	29,987
減損損失戻入益	—	—	—	64	—	—	64
持分法で会計処理 されている投資	10,487	—	1,252	12,357	346,624	—	370,720
資本的支出	17,864	10,398	15,970	33,273	31,958	10,283	119,745

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	1,159,427	1,183,300
オセアニア	184,343	213,876
アメリカ	459,346	539,076
その他	186,353	198,140
合計	1,989,468	2,134,393

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当年度 (2023年12月31日)
日本	486,545	482,720
オセアニア	300,413	463,968
アメリカ	202,612	229,863
その他	67,572	118,904
合計	1,057,142	1,295,455

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
三菱食品㈱	国内ビール・スピリッツ、 国内飲料、その他	220,074	230,872

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	111,007	112,697
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益	111,007	112,697

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
加重平均普通株式数	821,755	809,853

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のよう算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	111,007	112,697
子会社及び関連会社が発行する潜在株式に係る調整額	△15	△6
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	110,992	112,691

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	821,755	809,853
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	821,755	809,853

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収/Orchard Therapeutics plc社の株式取得(子会社化)について)

当社の連結子会社である協和キリン(株)(以下「協和キリン」という。)は、2023年10月5日開催の取締役会において、英国のバイオ医薬品企業Orchard Therapeutics plc(以下「Orchard社」という。)の発行済株式の100%を取得することを決議し、英国2006年会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント手続きによるOrchard社の全発行済株式の買収は2024年1月24日に完了しました。この買収により、Orchard社は協和キリンの完全子会社となりました。

(1)株式取得の目的及び理由

本件株式取得は、協和キリンが2030年に向けたビジョンの実現に向けたマテリアリティ(重要経営課題)として選定している「革新的な医薬品の創出」のための重要なステップとなります。Orchard社が開発した遺伝子治療のアプローチは、患者さん自身の造血幹細胞の遺伝子を改変し投与することを特徴としており、一度の投与で遺伝性疾患の根本的な原因を治す可能性があります。Orchard社は、造血幹細胞遺伝子治療(hematopoietic stem cell gene therapy、以下「HSC-GT」という。)のリーディング・プロバイダーとして、すでに欧州でライソゾーム病の適応を有するHSC-GTの製品を上市、また米国でも承認審査中であり、本領域において着実に実績を積んでいる会社です。協和キリンは、自社のバイオ医薬品に対する強みとOrchard社が持つ細胞遺伝子治療に関する強みを掛け合わせることで、将来のアンメットメディカルニーズを満たす医薬品の開発及びLife-changingな価値の創出を目指します。

(2)株式取得した会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Orchard Therapeutics plc
② 所在地	245 Hammersmith Road, 3rd Floor London W6 8PW United Kingdom
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Bobby Gaspar
④ 事業内容	造血幹細胞遺伝子治療(HSC-GT)の開発・商業化
⑤ 資本金	29,463千米ドル(2023年9月30日現在)
⑥ 設立年	2015年

(3)株式取得の時期

2024年1月24日

(4)取得した株式の数、取得価額

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
② 取得株式数	22,817,354株(議決権の数:18,246,822個)
③ 取得価額	1 ADS当たり16.00米ドル、約387.6百万米ドル(約574億円)
④ 異動後の所有株式数	22,817,354株(議決権所有割合:100%)

(注)1 1米ドル=148円で計算しております。

2 取得株式数は普通株式を全てADSに変換した前提です。取得価額は全発行済普通株式、ADS、オプション、Restricted Stock Unit等その他証券に関する支払いを行うために要する金額です。また、FDAによるOTL-200の米国販売承認が得られた場合には、株主は追加で1 ADS当たり1.00米ドルを受領する権利を持ちます。条件が達成された場合には追加で1.00米ドルを支払い、取得価額は1 ADS当たり17.00米ドル、約477.8百万米ドル(約707億円)となります。

(追加情報)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当年度において「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」としておりましたが、翌年度より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」に変更することとしました。

当社グループは、長期経営構想「KV2027」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。その実現に向けて、ヘルスサイエンス領域を食領域と医領域に続く当社の第3の柱にすべく取り組んでおり、当年度において豪州企業Blackmores Limitedの議決権100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。同社の買収を機に、ヘルスサイエンス領域の事業規模をより拡大させていきます。これに当たり、2023年11月20日の取締役会において当社グループにおける内部モニタリング単位を翌年度より変更することを決議いたしました。

以上より、翌年度より報告セグメントを「酒類事業」「飲料事業」（食領域）、「医薬事業」（医領域）、及び「ヘルスサイエンス事業」（ヘルスサイエンス領域）の単位に区分して開示することとするものであります。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当年度の報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエ ンス			
外部顧客からの 売上収益	1,045,138	516,171	441,882	103,354	27,847	—	2,134,393
セグメント間 売上収益	2,336	2,771	351	4,694	66,241	△76,393	—
計	1,047,473	518,942	442,233	108,048	94,089	△76,393	2,134,393
セグメント利益 (注3)	119,939	52,358	95,968	△12,535	△60	△54,175	201,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

4. その他

代表取締役及び役員の変動

キリンホールディングス株式会社は、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、本日開催の取締役会において、当社代表取締役及び役員の変動を内定いたしました。併せて、事業会社の役員を内定いたしましたのでお知らせします。

記

1. キリンホールディングス株式会社の代表取締役、取締役及び監査役の変動

(1) 変動の理由

キリングroupは、長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027 (KV2027)」のもと、「食領域の収益力強化」「医薬事業の飛躍的な成長」「ヘルスサイエンス事業の立ち上げ・育成」の3つの成長シナリオを掲げ、社会課題の解決を通じた事業拡大に取り組んでいます。

このKV2027の実現をより確実なものとするために、ポートフォリオマネジメントの強化、投資の優先順位の明確化と経営資源の集中、「イノベーションを実現する組織能力」を基盤とした食・医・ヘルスサイエンスの3領域における更なる企業価値向上が求められています。

今回、これらの実行度をより高めていくために「CEO」「COO」体制を導入し、グループ一体での取り組みを加速すると共に、持続的な成長に向けた執行体制の世代交代を目的に、グループ経営体制を変更いたします。

(2) 代表取締役の変動

氏名	新	現
いそぎき よしのり 磯崎 功典	キリンホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO 最高経営責任者	キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長
みなかた たけし 南方 健志	キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長 COO 最高執行責任者	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 兼 ヘルスサイエンス事業本部長
にしむら けいすけ 西村 慶介	退任	キリンホールディングス株式会社 代表取締役副社長

(3) 取締役の異動

氏名	新	現
つぼい じゅんこ 坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
よしむら とおる 吉村 透留	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 兼 ヘルスサイエンス事業本部長	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 キリンビバレッジ株式会社 代表取締役社長
あきえだ しんじろう 秋枝 眞二郎	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員
あんどう こ 安藤 よし子	キリンホールディングス株式会社 社外取締役	キリンホールディングス株式会社 社外監査役
みよし としや 三好 敏也	退任	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
まつだ ちえこ 松田 千恵子	退任	キリンホールディングス株式会社 社外取締役

<再 任>

氏名	新・現
もり まさかつ 森 正勝	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
やなぎ ひろゆき 柳 弘之	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
しおの のりこ 塩野 紀子	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
ロッド エディントン Rod Eddington	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
ジョージ オルコット George Olcott	キリンホールディングス株式会社 社外取締役
かたのざか しんや 片野坂 真哉	キリンホールディングス株式会社 社外取締役

(4) 監査役の異動

氏名	新	現
どち ようこ 土地 陽子	キリンホールディングス株式会社 社外監査役	日邦産業株式会社社外取締役 リンナイ株式会社社外取締役
あんどう こ 安藤 よし子	退任 (キリンホールディングス株式会社 社外取締役)	キリンホールディングス株式会社 社外監査役

<再 任>

氏名	新・現
かしま かおる 鹿島 かおる	キリンホールディングス株式会社 社外監査役

<留任>

氏名	新・現
にしたに しょうぶ 西谷 尚武	キリンホールディングス株式会社 常勤監査役
いしくら とおる 石倉 徹	キリンホールディングス株式会社 常勤監査役
ふじなわ けんいち 藤縄 憲一	キリンホールディングス株式会社 社外監査役

(5) 代表取締役、新任取締役及び新任監査役の略歴

後述略歴書のとおり。

(6) 代表取締役、取締役及び監査役の就任予定日

2024年3月28日開催予定の定時株主総会の決議により選任され、その後に開催される取締役会及び監査役会にて地位、委嘱業務等が決定される予定です。

2. 事業会社の役員の内定

(1) 代表取締役社長の内定

	代表取締役社長
キリンビール株式会社	ほりぐち ひでき 堀口 英樹 (再任)
キリンビバレッジ株式会社	いのうえ かずひろ 井上 一弘 (新任)
メルシャン株式会社	おおつか まさみつ 大塚 正光 (新任)
協和発酵バイオ株式会社	ふかだ こうじ 深田 浩司 (新任)

(2) 事業会社の代表取締役の異動

氏名	新	現
いのうえ かずひろ 井上 一弘	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 キリンビバレッジ株式会社 代表取締役社長	キリンビール株式会社 常務執行役員マーケティング本部 流通営業本部長
おおつか まさみつ 大塚 正光	メルシャン株式会社 代表取締役社長	株式会社ファンケル 海外事業本部 海外オフィス統括室部長 兼 芳珂(上海)貿易有限公司 管理本部本部長 兼 海外戦略推進室副室長
ふかだ こうじ 深田 浩司	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 協和発酵バイオ株式会社 代表取締役社長	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 R&D 本部長

よしむら とおる 吉村 透留	キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 兼 ヘルスサイエンス事業本部長	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 キリンビバレッジ株式会社 代表取締役社長
ながはやし みちお 長 林 道生	退任	メルシャン株式会社 代表取締役社長
かんざき ゆき 神崎 夕紀	退任	キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 兼 協和発酵バイオ株式会社 代表取締役社長

(3) 就任予定日

2024年3月28日開催予定の各社定時株主総会において選任される予定です。

※別紙：代表取締役・新任取締役・新任監査役候補者の略歴

※参考：キリンホールディングス株式会社就任予定役員一覧

別紙

麒麟ホールディングス株式会社 代表取締役会長候補者の略歴

いそざき よしのり
磯崎 功典

生年月日 1953年8月9日(70歳)

出身地 神奈川県

所有株式数 71,948株

略歴

1977年 4月 麒麟ビール株式会社入社

2004年 3月 サンミゲル社取締役

2007年 3月 麒麟ビール株式会社経営企画部長

2007年 7月 麒麟ホールディングス株式会社経営企画部長

2008年 3月 麒麟ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長

2009年 3月 麒麟ホールディングス株式会社常務執行役員経営企画部長

2010年 3月 麒麟ホールディングス株式会社常務取締役(2012年3月退任)

2012年 3月 麒麟ビール株式会社代表取締役社長(2015年1月退任)

2013年 1月 麒麟株式会社代表取締役社長

2015年 3月 麒麟ホールディングス株式会社代表取締役社長

2021年 9月 麒麟ホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)

麒麟ビール株式会社代表取締役社長(2022年1月退任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 新任代表取締役候補者の略歴

みなかた たけし
南方 健志

生年月日 1961年12月31日(62歳)

出身地 広島県

所有株式数 8,835株

略歴

1984年 4月 キリンビール株式会社入社

2012年 3月 キリンビール株式会社企画部長

2013年 1月 キリン株式会社執行役員経営企画部長
キリンビール株式会社執行役員企画部長

2015年 3月 キリンホールディングス株式会社
常務執行役員グループ経営戦略担当ディレクター
キリン株式会社常務執行役員経営企画部長

2016年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員(2018年3月退任)

2016年 4月 ミャンマー・ブルワリー社取締役社長

2018年 3月 協和発酵バイオ株式会社代表取締役社長

2020年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員
協和発酵バイオ株式会社代表取締役社長(2021年12月退任)

2022年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員

2022年 3月 協和キリン株式会社取締役(現任)

2022年 4月 キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員 兼
ヘルスサイエンス事業本部長(現任)

2023年 8月 ブラックモアズ社取締役(現任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 取締役副社長候補者の略歴

つぼい じゅんこ
坪井 純子

生年月日 1962年8月8日 (61歳)

略歴

- 1985年 4月 キリンビール株式会社入社
- 2005年 3月 キリンビバレッジ株式会社広報部長
- 2010年 3月 株式会社横浜赤レンガ代表取締役社長
- 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社
CSR推進部長 兼 コーポレートコミュニケーション部長
- 2012年 11月 キリンホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部長
- 2013年 1月 キリン株式会社CSV本部ブランド戦略部長
- 2014年 3月 キリン株式会社執行役員CSV本部ブランド戦略部長
- 2019年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員ブランド戦略部長
- 2020年 6月 株式会社ファンケル社外取締役 (現任)
- 2022年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員
- 2023年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員 (現任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 新任取締役候補者の略歴

よしむら とおる
吉村 透留

生年月日 1964年6月8日(59歳)

略歴

- 1988年 4月 キリンビール株式会社入社
- 2004年 3月 キリンビール株式会社福岡工場精麦・醸造担当部長
- 2012年 9月 ライオン社 Kirin Strategy & Technical Liaison Director
- 2016年 3月 キリン株式会社経営企画部部長
- 2017年 3月 キリン株式会社執行役員経営企画部部長 兼
キリンホールディングス株式会社
グループ提携戦略担当ディレクター
- 2018年 3月 キリン株式会社常務執行役員経営企画部部長 兼
キリンホールディングス株式会社
執行役員グループ提携戦略担当ディレクター
- 2019年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員経営企画部長
- 2019年 3月 キリンビバレッジ株式会社取締役
- 2021年 3月 キリンビール株式会社取締役
- 2022年 1月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員 兼
キリンビバレッジ株式会社代表取締役社長(現任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 新任取締役候補者の略歴

あきえだ しんじろう
秋枝 眞二郎

生年月日 1965年7月18日(58歳)

略歴

- 1988年 4月 キリンビール株式会社入社
- 2010年 3月 台湾麒麟啤酒股份有限公司董事長兼総経理
- 2013年 3月 メルシャン株式会社執行役員企画部長
- 2015年 3月 キリンビバレッジ株式会社執行役員企画部長
- 2017年 3月 キリンビバレッジ株式会社常務執行役員企画部長
- 2018年 3月 キリンビール株式会社執行役員企画部長
- 2019年 3月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営企画部部長
- 2020年 3月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営企画部部長 兼
DX戦略推進室長
- 2022年 1月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営企画部長
- 2022年 1月 キリンビール株式会社取締役
- 2022年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員経営企画部長
- 2023年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員(現任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 新任取締役候補者の略歴

あんど
安藤 よし子

生年月日 1959年3月17日(64歳)

略歴

1982年4月 労働省入省

2003年4月 滋賀県副知事

2006年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長

2011年7月 厚生労働省埼玉労働局長

2013年7月 厚生労働省労働基準局労災補償部長

2014年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

2015年10月 厚生労働省政策統括官(労働担当)

2016年6月 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)

2017年7月 厚生労働省人材開発統括官

2019年3月 キリンホールディングス株式会社社外監査役(現任)

2019年6月 三精テクノロジー株式会社社外取締役(現任)

2020年6月 JFEホールディングス株式会社社外取締役(現任)

別紙

キリンホールディングス株式会社 新任監査役候補者の略歴

ど ち よ う こ
土 地 陽 子

生年月日 1964年10月3日(59歳)

略歴

1987年 4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行

1996年 9月 世界銀行グループ入行

2001年 5月 Toyota Motor Europe NV/SA. 入社

2015年 1月 同社General Manager, Global Treasury & Investor Relations

2018年 3月 トヨタ自動車株式会社経理部IR・株式グループ主幹

2018年 11月 ソフトバンクグループ株式会社入社
マネージングディレクター財務統括IR部長

2020年 2月 SoftBank Group International Ltd. Managing Partner

2020年 6月 日邦産業株式会社社外取締役(現任)

2023年 6月 リンナイ株式会社社外取締役(現任)

別紙

キリンビバレッジ株式会社 新任代表取締役社長候補者の略歴

いのうえ かずひろ
井上 一弘

生年月日 1966年1月6日(58歳)

略歴

- 1988年 4月 キリンビール株式会社入社
- 2003年 4月 キリンビール株式会社
酒類営業本部首都圏地区本部首都圏流通部首都圏流通第3部長
- 2007年 9月 キリンヤクルトネクストステージ株式会社営業部長
- 2009年 6月 キリン・ディアジオ株式会社執行役員営業部営業部長
- 2015年 3月 キリンビール株式会社マーケティング部部長
- 2016年 3月 キリンビールマーケティング株式会社広域流通統括本部長
- 2017年 1月 キリンビール株式会社マーケティング本部広域流通統括本部長
- 2018年 3月 キリンビール株式会社
執行役員マーケティング本部広域流通統括本部長
- 2019年 3月 キリンビール株式会社
常務執行役員マーケティング本部広域流通統括本部長
- 2021年 10月 キリンビール株式会社
常務執行役員マーケティング本部流通営業本部長(現任)

別紙

メルシャン株式会社 新任代表取締役社長候補者の略歴

おおつか まさみつ
大塚 正光

生年月日 1969年12月30日(54歳)

略歴

1993年4月 キリンビール株式会社入社

2006年8月 麒麟(中国)投資有限公司

2018年10月 華潤怡宝飲料(中国)投資有限公司取締役

2022年6月 株式会社ファンケル海外事業本部付部長

2023年3月 株式会社ファンケル海外事業本部海外オフィス統括室部長 兼
海外戦略室推進室副室長

芳珂(上海)貿易有限公司管理本部本部長(現任)

別紙

協和発酵バイオ株式会社 新任代表取締役社長候補者の略歴

ふかだ こうじ
深田 浩司

生年月日 1966年1月20日(58歳)

略歴

- 1990年 4月 キリンビール株式会社入社
- 2004年 1月 ライオン・ネイサン社(現ライオン社)
- 2007年 3月 キリンビール株式会社神戸工場醸造担当部長
- 2010年 3月 キリンビール株式会社横浜工場醸造担当部長
- 2015年 4月 キリン株式会社R&D本部酒類技術研究所副所長
- 2017年 3月 キリン株式会社品質保証部長
- 2019年 4月 キリンホールディングス株式会社執行役員品質保証部長
- 2022年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員
- 2022年 3月 協和発酵バイオ株式会社取締役(現任)
- 2023年 3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員 兼
R&D本部長(現任)

【参考】キリンホールディングス株式会社就任予定役員一覧（2024年3月28日付）

氏名	役職	担当業務・兼務等
磯崎 功典	代表取締役会長 CEO 最高経営責任者	グループ経営統括 指名・報酬諮問委員会委員
*南方 健志	代表取締役社長 COO 最高執行責任者	グループ事業執行統括 指名・報酬諮問委員会委員
坪井 純子	取締役副社長	CPO（グループ人財統括）、法務統括
*吉村 透留	取締役常務執行役員	ヘルスサイエンス戦略 ヘルスサイエンス事業本部長
*秋枝 眞二郎	取締役常務執行役員	CFO（財務戦略、IR）
山形 光晴	常務執行役員	ブランド戦略、マーケティング戦略、 デジタル・情報戦略 キリンビール(株)副社長執行役員（マーケティング管掌）
*藤川 宏	常務執行役員	CSV 戦略、広報戦略、CSV 戦略部長
*岩崎 昭良	常務執行役員	SCM 戦略、生産技術戦略
*横山 昌人	常務執行役員	R&D 戦略、R&D 本部長
*永嶋 一史	常務執行役員	品質保証統括、品質保証部長
*三橋 英記	常務執行役員	事業提携・投資戦略、リスク管理統括 海外担当（含む海外クラフトビール）
堀口 英樹	常務執行役員	キリンビール(株)代表取締役社長
*井上 一弘	常務執行役員	キリンビバレッジ(株)代表取締役社長
深田 浩司	常務執行役員	協和発酵バイオ(株)代表取締役社長
森 正勝	社外取締役	
柳 弘之	社外取締役	取締役会議長
塩野 紀子	社外取締役	指名・報酬諮問委員会委員（委員長）
Rod Eddington	社外取締役	
George Olcott	社外取締役	
片野坂 真哉	社外取締役	指名・報酬諮問委員会委員
*安藤 よし子	社外取締役	指名・報酬諮問委員会委員
西谷 尚武	常勤監査役	
石倉 徹	常勤監査役	
鹿島 かおる	社外監査役	
藤縄 憲一	社外監査役	
*土地 陽子	社外監査役	

*は新任役員（代表取締役・取締役・監査役・執行役員）です。

2023年決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

麒麟ホールディングス株式会社
2024年2月14日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2023年 期末 (実績)	2022年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	19,118	16,552	2,565	
有形固定資産	5,929	5,606	323	
のれん	3,906	2,895	1,010	・子会社取得による増加 他
無形資産	3,035	2,009	1,026	・子会社取得による増加 他
持分法で会計処理されている投資	3,707	3,618	90	
その他	2,540	2,424	116	
流動資産	9,578	8,870	708	
棚卸資産	3,310	2,902	408	
営業債権及びその他の債権	4,449	4,092	358	
現金及び現金同等物	1,314	881	433	
その他	505	996	△491	
資産合計	28,696	25,423	3,273	
資本	14,258	12,532	1,726	
親会社所有者帰属持分	11,326	9,800	1,526	・円安による換算差額の増加 他
非支配持分	2,933	2,732	201	
非流動負債	7,709	6,564	1,146	
社債及び借入金	5,557	4,087	1,471	・新規借入による増加 他
その他	2,152	2,477	△325	
流動負債	6,728	6,327	401	
社債及び借入金	1,007	1,145	△138	
営業債務及びその他の債務	3,067	2,652	415	
その他	2,655	2,531	124	
負債合計	14,437	12,891	1,547	
資本負債合計	28,696	25,423	3,273	

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	21,344	19,895	1,449	7.3%
売上総利益	9,635	9,057	578	6.4%
販売費及び一般管理費	7,620	7,146	474	6.6%
事業利益	2,015	1,912	103	5.4%
その他の営業収益	288	295	△6	△2.1%
その他の営業費用	800	1,046	△246	△23.5%
営業利益	1,503	1,160	343	29.5%
金融収益	90	110	△19	△17.7%
金融費用	105	65	40	62.4%
持分法による投資利益	328	228	100	43.9%
持分法で会計処理されている投資の売却益	155	481	△326	△67.8%
税引前利益	1,970	1,914	57	3.0%
法人所得税費用	466	476	△10	△2.1%
当期利益	1,504	1,438	67	4.6%
親会社の所有者	1,127	1,110	17	1.5%
非支配持分	377	328	50	15.2%
ROIC	8.0%	8.5%		
平準化EPS	177円	171円	6円	3.5%
売上収益(酒税抜き)	18,549	17,050	1,499	8.8%
事業利益率(対酒税抜き)	10.9%	11.2%		
ROE	10.7%	11.8%		
平準化EBITDA	2,930	2,777	153	5.5%
グロスDEレシオ	0.58倍	0.53倍		

<参考> 為替変動による影響を除いた業績評価指標(※)

	2023年 通期 (実績)
事業利益	1,881
ROIC	7.6%
平準化EPS	164円

※2023年2月14日発表の予想為替換算レートで2023年通期(実績)の外貨金額を換算

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)
Lion(豪ドル)	93.64	91.18
Coke Northeast(米ドル)	141.20	132.08

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2023年通期 (実績)	2022年通期 (実績)
San Miguel Brewery	2022年10月～2023年9月	2021年10月～2022年9月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	21,344	19,895	1,449	7.3%
国内ビール・スピリッツ	6,849	6,635	213	3.2%
キリンビール	6,481	6,351	130	2.0%
その他・内部及びセグメント間取引消去	368	284	83	29.3%
国内飲料	2,550	2,433	118	4.8%
キリンビバレッジ	2,578	2,458	120	4.9%
セグメント間取引消去	△28	△25	△3	—
オセアニア酒類	2,810	2,559	251	9.8%
Lion	2,811	2,560	251	9.8%
セグメント間取引消去	△1	△1	0	—
医薬	4,419	3,979	440	11.1%
協和キリン	4,422	3,984	439	11.0%
セグメント間取引消去	△4	△5	2	—
その他	4,716	4,289	427	10.0%
メルシャン	644	605	39	6.5%
Coke Northeast	2,501	2,162	340	15.7%
協和発酵バイオ	514	511	4	0.8%
その他・内部及びセグメント間取引消去	1,056	1,012	44	4.4%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)
キリンビール	3,922	3,730

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2023年 通期		2022年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール類計	1,442	△5.9	1,532	△2.5
RTD	424	△2.4	435	△3.3
ノンアルコール飲料	43	△6.6	46	△6.9
主なブランド別売上数量	千KL	%	千KL	%
一番搾りブランド計	370	5.4	351	3.1
スプリングバレー ブランド計	21	0.1	21	15.5
淡麗グリーンラベル	146	△7.6	158	△7.4
本麒麟	194	△9.6	215	△7.0
氷結ブランド計	288	6.6	270	6.1

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2023年 通期		2022年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
清涼飲料計	万ケース	%	万ケース	%
ヘルスサイエンス飲料	19,394	△4.4	20,293	△2.3
うちプラズマ乳酸菌入り飲料	2,460	17.2	2,099	3.1
	893	35.3	660	26.2
容器別	万ケース	%	万ケース	%
缶	2,146	△7.5	2,319	△4.2
大型PET(2L, 1.5L等)	5,210	△15.7	6,182	△8.1
小型PET(500ml, 280ml等)	10,239	3.4	9,905	1.8
その他	1,799	△4.7	1,887	△0.8
計	19,394	△4.4	20,293	△2.3

	2023年 通期		2022年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
ブランド別	万ケース	%	万ケース	%
午後の紅茶	5,092	2.0	4,995	—
生茶	2,781	△1.8	2,832	—

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	2,015	1,912	103	5.4%
国内ビール・スピリッツ	777	747	31	4.1%
麒麟ビール	729	715	14	1.9%
その他	48	31	17	54.5%
国内飲料	169	188	△19	△10.1%
麒麟ビバレッジ	169	188	△19	△10.1%
オセアニア酒類	324	315	9	2.7%
Lion	324	315	9	2.7%
医薬	960	825	135	16.4%
協和麒麟	960	825	135	16.4%
その他	324	375	△52	△13.8%
メルシャン	8	△6	14	—
Coke Northeast	339	263	76	29.0%
協和発酵バイオ	△85	△39	△46	—
その他	61	157	△96	△61.3%
全社費用・セグメント間取引消去	△539	△538	△0	—

各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	262	ビール類計 $\Delta 81$ 億 ビール類計販売数量減 $\Delta 90$ 千kl ビール類以外計 3億 RTD販売数量減 $\Delta 11$ 千kl ノンアル販売数量減 $\Delta 3$ 千kl 他 価格改定影響・品種構成差異等 340億
	原材料費増	$\Delta 158$	市況の高騰等
	販売費増	$\Delta 47$	広告費増 $\Delta 47$ 億(計576億→623億)
	その他費用増	$\Delta 43$	経費増 他
	計		14
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	112	販売数量減 $\Delta 899$ 万ケース $\Delta 40$ 億 商品・容器構成差異等 152億
	原材料費等増	$\Delta 104$	原料費増 $\Delta 39$ 億、材料費増 $\Delta 48$ 億、加工費増 $\Delta 16$ 億
	販売費増	$\Delta 26$	販売促進費増 $\Delta 3$ 億 広告費増 $\Delta 23$ 億(計230億→256億)
	その他費用増	$\Delta 1$	
	計		$\Delta 19$

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	288	295	△6
有形固定資産及び無形資産売却益	61	95	△34
子会社株式売却益	148	—	148
減損損失戻入益	1	132	△131
その他	78	68	10
その他の営業費用	800	1,046	△246
減損損失	300	662	△362
事業構造改善費用	28	7	20
ソフトウェア開発費	3	71	△68
有形固定資産及び無形資産除売却損	28	50	△23
子会社株式売却損	194	—	194
その他	249	255	△7

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	90	110	△19
受取利息	35	40	△5
受取配当金	6	5	1
為替差益(純額)	43	53	△10
その他	6	12	△6
金融費用	105	65	40
支払利息	59	49	10
条件付対価に係る公正価値変動額	39	7	33
その他	6	9	△3
持分法による投資利益	328	228	100
San Miguel Brewery	303	254	49
その他	25	△27	51
持分法で会計処理されている投資の売却益	155	481	△326

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2023年 通期 (実績)	2022年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,356	676
税引前利益	1,970	1,914	57
減価償却費及び償却費	872	859	13
その他	△811	△1,418	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	△104	△2,157
有形固定資産及び無形資産の取得	△1,138	△985	△153
その他	△1,123	881	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	△1,678	2,037
有利子負債の増減額	1,262	△369	1,630
配当金の支払額	△712	△655	△57
その他	△191	△655	464
換算差額	48	67	△19
現金及び現金同等物の増減額	179	△359	538
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額	255	△255	510

(2) セグメント別情報

2023年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	136	63	120	172	130	54	676
有形固定資産及び 無形資産の取得	135	124	132	336	320	91	1,138
平準化EBITDA	913	232	444	1,132	694	△484	2,930

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2022年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	131	63	119	145	148	57	663
有形固定資産及び 無形資産の取得	169	64	115	285	267	85	985
平準化EBITDA	877	250	434	970	726	△481	2,777

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2024年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社
2024年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2024年 通期 (予想)	2023年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	22,700	21,344	1,356	6.4%
事業利益	2,020	2,015	5	0.3%
その他の営業収益	96	288	△193	△66.8%
その他の営業費用	266	800	△535	△66.8%
営業利益	1,850	1,503	347	23.1%
金融収益	72	90	△19	△20.7%
金融費用	72	105	△33	△31.5%
持分法による投資利益	341	328	13	3.9%
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	155	△155	—
税引前利益	2,190	1,970	220	11.1%
法人所得税費用	580	466	114	24.4%
当期利益	1,610	1,504	106	7.0%
親会社の所有者	1,310	1,127	183	16.2%
非支配持分	300	377	△77	△20.5%
ROIC	8.0%	8.0%		
平準化EPS	177円	177円	—	—
売上収益(酒税抜き)	19,780	18,549	1,231	6.6%
事業利益率(対酒税抜き)	10.2%	10.9%		
ROE	11.3%	10.7%		
平準化EBITDA	3,003	2,930	73	2.5%
グロスDEレシオ	0.65倍	0.58倍		

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2024年 通期 (予想)	2023年 通期 (実績)
Lion(豪ドル)	93.00	93.64
Four Roses(米ドル)	140.00	141.20
Coke Northeast(米ドル)	140.00	141.20
Blackmores(豪ドル)	93.00	95.73

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2024年通期 (予想)	2023年通期 (実績)
San Miguel Brewery	2023年10月～2024年9月	2022年10月～2023年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2024年 通期 (予想)	2023年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	22,700	21,344	1,356	6.4%
酒類	10,928	10,451	477	4.6%
キリンビール	6,766	6,481	285	4.4%
Lion	2,963	2,811	152	5.4%
うち豪州・NZ	2,049	1,988	61	3.1%
うち北米クラフト他	914	823	91	11.1%
Four Roses	265	245	19	7.8%
その他・内部及びセグメント間取引消去	935	914	20	2.2%
飲料	5,442	5,162	281	5.4%
キリンビバレッジ	2,766	2,578	188	7.3%
Coke Northeast	2,590	2,501	89	3.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	87	82	4	5.2%
医薬	4,730	4,419	311	7.0%
協和キリン	4,730	4,422	308	7.0%
セグメント間取引消去	—	△4	4	—
ヘルスサイエンス	1,468	1,034	435	42.1%
Blackmores	674	320	354	110.6%
協和発酵バイオ	589	514	75	14.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	206	199	6	3.2%
その他	131	278	△147	△52.8%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2024年 通期 (予想)	2023年 通期 (実績)
キリンビール	4,093	3,922

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2024年 通期		2023年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール類計	1,479	2.6	1,442	△5.9
RTD	429	1.3	424	△2.4
ノンアルコール飲料	46	7.9	43	△6.6
主なブランド別売上数量	千KL	%	千KL	%
一番搾りブランド計	370	△0.0	370	5.4
スプリングバレー ブランド計	26	20.3	21	0.1
淡麗グリーンラベル	147	0.9	146	△7.6
本麒麟	188	△3.5	194	△9.6
氷結ブランド計	273	△5.2	288	6.6

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2024年 通期		2023年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
清涼飲料計	万ケース	%	万ケース	%
清涼飲料計	19,516	0.6	19,394	△4.4
ヘルスサイエンス飲料	2,816	14.5	2,460	17.2
うちプラズマ乳酸菌入り飲料	1,242	39.1	893	35.3
容器別	万ケース	%	万ケース	%
缶	2,146	0.0	2,146	△7.5
大型PET(2L, 1.5L等)	4,822	△7.4	5,210	△15.7
小型PET(500ml, 280ml等)	10,904	6.5	10,239	3.4
その他	1,644	△8.6	1,799	△4.7
計	19,516	0.6	19,394	△4.4

	2024年 通期		2023年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
ブランド別	万ケース	%	万ケース	%
午後の紅茶	5,104	0.2	5,092	2.0
生茶	2,767	△0.5	2,781	△1.8

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2024年 通期 (予想)	2023年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	2,020	2,015	5	0.3%
酒類	1,242	1,199	43	3.6%
キリンビール	735	729	6	0.8%
Lion	353	324	29	9.1%
うち豪州・NZ	245	221	24	11.1%
うち北米クラフト他	108	103	5	4.8%
Four Roses	98	90	8	9.2%
その他	56	57	△0	△0.3%
飲料	552	524	29	5.5%
キリンビバレッジ	190	169	21	12.5%
Coke Northeast	350	339	11	3.2%
その他	12	15	△3	△19.5%
医薬	820	960	△140	△14.6%
協和キリン	820	960	△140	△14.6%
ヘルスサイエンス	△26	△125	99	—
Blackmores	58	△5	63	—
協和発酵バイオ	△30	△85	55	—
その他	△54	△36	△18	—
その他	△11	△1	△10	—
全社費用・セグメント間取引消去	△558	△542	△16	—

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	119	ビール類計 57億 ビール類販売数量増 37千kl ビール類以外計 3億 RTD販売数量増 5千kl ノンアル販売数量増 3千kl 他 価格改定影響・品種構成差異等 59億
	原材料費増	△72	市況の高騰等
	販売費増	△32	販売促進費・広告費増 (計 623億→654億)
	その他費用増	△9	経費増 他
計		6	
キリンビパレッジ	清涼飲料限界利益増	152	販売数量増 122万ケース 6億 商品・容器構成差異等 147億
	原材料費等増	△77	原料費増 △28億、材料費増 △31億、加工費増 △18億
	販売費増	△24	販売促進費・広告費増 △24億 (計 256億→280億)
	その他費用増	△30	販売機器費増、業務委託料増 他
計		21	

4. セグメント別情報

2024年通期予想

(単位：億円)

	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	277	132	175	81	10	70	746
有形固定資産及び 無形資産の取得	459	232	603	150	104	82	1,630
平準化EBITDA	1,743	685	995	68	△1	△487	3,003

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2023年通期実績

(単位：億円)

	酒類	飲料	医薬	ヘルス サイエンス	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	280	114	172	46	9	54	676
有形固定資産及び 無形資産の取得	321	263	336	121	28	69	1,138
平準化EBITDA	1,706	638	1,132	△66	9	△488	2,930

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。